



日本共産党市議会議員(川崎区)

かたやなぎ 進

片柳すすむブログ
はこちらから→



●発行：日本共産党
川崎市議会議員団
川崎区宮本町1
市役所第二庁舎7階
TEL 200-3360
FAX 245-4140
その他の連絡先
TEL 246-6823

片柳すすむ市政報告

「4月は7千万円、5月は億を超える赤字」一市内のある病院の経営実態 市のコロナ対応の依頼に応えた医療機関に支援を

今月号の内容

- ▼1面
- ①コロナで経営難の病院への支援を
 - ②保健所の体制強化を
 - ③JFE 地域経済と雇用を守れ
 - ④要望実現/駅前輪場近くを再舗装
- ▼2面
- ①市民の声：医療スタッフに感謝
 - ②文教委：教員の休憩時間取れる？
 - ③学校再開一少人数学級を今こそ
 - ④コロナで減便・新ルートは不要
 - ⑤コラム：市民アンケートに回答

片柳市議は代表質問で、5月補正予算でも6月補正でも「医療施設への市の独自支出が『ゼロ』というのは異常だ」と市長に質しました。

全日本病院協会の緊急調査では、コロナ患者受け入れ病院で9617万円減、その他の病院でも1375万円減と、病院経営は深刻で「助成がなければコロナに適切な対応ができず、地域の医療環境が危惧される」としています。ある病院からも「4月だけで7千万円の赤字、5月は億



代表質問を行う片柳すすむ市議

医療機関への市の支援 「予算ゼロ」は異常

6月1日から26日まで川崎市議会第4回定例会(6月議会)が開かれました。11日の本会議で、片柳市議は日本共産党市議会代表として代表質問に立ちました。医療機関への財政支援やPCR検査や保健所体制の強化、JFEスチールの高炉廃止にかかり地域経済と雇用を守ることなどについて質しました。

川崎市の医療・保健体制の現状

保健所職員数	病床数	集中治療室	医師数
24人	716床	4.6床	231人
横浜市 約半分	政令市 ワースト2位	政令市 ワースト3位	政令市 ワースト4位

*すべて人口10万人あたりの数

を超える」との訴えを受け、片柳市議は「県の200万円と500万円の支出金では全く不足。市が協力を求めたのだから、それに答えた病院には損失補填を」と強く求めました。しかし市長は「県の予算を活用し、国に支援を求めると言うだけ。片柳市議は医療機関は『職員給与は2割カット、一時金はゼロ』という事態にあること、病床数や集中治療室数、医師数でも川崎市は政令市最低レベルだと指摘し、市独自の支援を強く求めました。

保健所の体制強化を

市民から「接触者相談センター

に電話がつながらない」「PCR検査が受けられない」などの不満が相次いでいます。片柳市議は、その原因に保健所職員の体制が弱いことがあると述べました。20年間で人口が30万人増えた一方、保健所職員を53人も削減したことを指摘、体制強化を求めました。

市長は「民間活用ノウハウ、応援体制構築の手法を活かしていく」というだけで、保健所の体制強化をするとは言いませんでした。片柳市議は「インフルエンザとコロナ第2波が重なる場合に対応できるのか」と保健所体制の強化を求めました。

JFEスチール高炉休止 —地域経済と雇用を守れ

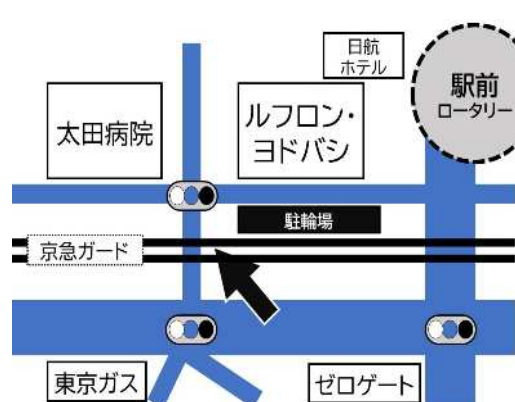
JFEスチール(株)は3月、2023年に京浜地区に1基しかない高炉(溶鉱炉)の休止、従業員約1200名の西日本等への配置転換などを発表しました。

片柳市議は代表質問で、関連会社や下請け、家族も含めれば1万人に影響が及ぶと指摘。「去年を家を買ったばかりなのに…」「西日本に配転されれば転職するしかない」など切実な職場の声も紹介し、「地域経済と雇用への影響を把握しているのか」「JFEに現状の雇用人数の確保を要請しないのか」と質問しました。

経済労働局長は「事業再編の動向などを把握したい」「地域経済に大きな影響がある。同社とも必要な協

議を行う」と答えました。地域・職場の皆さんとともに、雇用と地域経済を守るために引き続き取り組んでいきます。

京急ガード下付近 の歩道が再舗装



川崎駅前の京急ガード下駐輪場前の歩道について「傷んで夜はデコボコが見えにくく、つまづいて転んだ。直してほしい」と相談がありました。

道路公園センターに伝えるとすぐに再舗装されました。男性から「早速直してくれてありがとうございます。喜びの電話がありました。」



舗装前

舗装後



S・Hさん (藤崎在住)

地域守る医療従事者に感謝

先日、川崎協同病院で新型コロナウイルスの院内感染が発生してから収束まで、医療現場で奮闘した若い職員さんの話しを聞く機会がありました。

医療スタッフは当初から、未知の感染症に関わる不安と恐怖との闘いであったこと。日に日に変わる情勢と対応策にとまどいながらも、患者の身を守ると同時に自分の感染防止

文教委員会 教職員の労働時間 全員「休憩取った扱い」?



6月12日の文教委員会で教職員の働き方にかかわる議案の審査がありました。国が定めた「時間外在籍等時間は1カ月あたり45時間まで、1年あたり360時間までにする」との指針を、川崎市でも具体化するものです。

しかし、時間外在籍時間が「過労死ライン」の月80時間を超えた中学校教諭は約23%、指針には程遠い現状です。しかもこの「23%

学校再開「つめこみ」ではなく少人数学級を

コロナ休校からの学校再開についての質問の冒頭、片柳市議は子どもへの権利保障を最も重視するよう強く要望し、以下のように質問しました。

◆学校設備への支援を

全児童生徒の健康チェックや校内の消毒など、現場の負担は膨大です。消毒液やサーモグラフィなど設備・備品の購入支援を求めました。

◆「つめこみ教育」やめ負担軽減を

「臨時休業による遅れを取り戻すため」として、夏休みと冬休みの短縮、学校行事も相次ぎ中止、「学習指導要領に定められた指導事項は削減しない」とされており、教育現場からは

夏休みは8月1～16日に

月	火	水	木	金	土	日
-	-	-	-	-	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16

学校で補習等を行う「学習補充奨励期間」

「この通りにやれば子どもにも過重負担となってしまいます」と心配の声が出されています。

片柳市議は「学習指導要領の事項を削減するな、という対応を改め、学校の教育課程の編成権を尊重して、学校に任せざるべき」と求めました。

◆少人数で感染防止と手厚い教育を

川崎市の「分散登校期間」はわずか2週間、6月後半から通常通り給食も再開されました。一方文科省

は警戒レベル2の場合、約2mの間隔が取れる20人程度の学級を推奨していると指摘。抜本的な少人数学級の拡大、来年度に35人以下学級を拡大させることを求めました。

◆休業中の昼食費用などの支援を

学校休業中の昼食代等の負担が増加し、子育て世帯の費用負担が深刻になるも、給食費の無償化「就学援助を受けている世帯に昼食支援」などを実施する自治体が多いことを紹介。川崎市でもこれらの取り組みを実践するよう求めました。

教育次長は「休業期間中の学習を取り戻すことにとらわれるあまり、児童生徒の負担が過重とならないように配慮する」などと答えました。

コロナ禍で大幅減便 羽田新ルートは不要

片柳市議は3月29日から開始された羽田新飛行ルートについて、コロナの影響で5月中旬の川崎区方向への離陸は国内線は1日あたり4〜7機、国際線はゼロと激減したと指摘し「この状況では新飛行ルート運用は不要。中止を国に求めよ」と質問しました。まちづくり局長は「羽田の機能強化は必要」などと答弁。

国土交通省は有識者による検討会を開催し今後の新ルートの見直しも含めて議論する方向ですが、市は中止を求めるつもりがないことが明らかにになりました。

引き続き、危険な石油コンビナート上空飛行の中止を求めていきます。

「職も住まいも失った」市民アンケートに回答

共産党市議団で、学校再開や保育園のこと、仕事や営業の影響などを聞く「コロナ問題・市民アンケート」を実施。すでに3千通を超える返信を頂いています。

「コロナで夫を亡くしました。4日間の自宅での我慢を経て、ようやく検査し陽性と判りましたが、当初は入院もできず。高血圧でリ



片柳 すすむ

No. 60

日進月歩

スクがあること伝え、ようやく入院できましたが、発症から○○日で亡くなりました。望む検査が受けられず、死ぬのを待たただけの状況は全く納得できませんでした。国に殺されたと思つていきます」

「派遣先が6月までで契約解除。『社宅』の契約だった住居と職を同時に失った。どんな補償が受けられるのか区役所に相談に行っても、チラシを渡されておしまい。後口連絡すると言われただけ」などの声が寄せられました。

この実態にこたえられる市政への転換をと決意を新たにしました。



寄せられたアンケートの束